

大学の資産運用に関するチェックリスト

本チェックリストは、「大学の資産運用の促進・高度化に向けたガイドブック」の内容に沿って、各大学における資産運用の開始・高度化に当たり重要となる事項を幅広く示すものであり、各大学の実情等に応じて活用いただきたい。

1. 現状認識

※ガイドブック掲載ページ↓

☐	少子化の進展に伴う授業料等収入の減少等を踏まえ、資産運用等により財源を多様化していく必要性を理解しているか。	p.1
☐	インフレ環境下では、インフレ率を下回る利率の預金・債券の運用では、実質的な資産価値が目減りし、将来の購買力が維持できなくなるというリスクがあることを理解しているか。	p.17
☐	平成 21 年の文部科学省通知等は、学校法人において元本が保証されない金融商品による資産運用を行うことを妨げるものではないことを理解しているか。	p.18
☐	「アセットオーナー・プリンシプル」の仕組みや内容(5原則)を把握しているか。現時点で受入れを行っていない場合は受入れに向けた検討・準備をしているか。	p.22
☐	大学においても、受益者等の最善の利益を勘案し、その資産を運用する責任(フィデューシャリー・デューティー)を有することを理解しているか。	p.25

2. 基本スタンスの策定

☐	法人としての資産運用の基本スタンスについて、理事長等のリーダーシップの下、理事会等として責任を持って検討・策定し、関係者間で十分に認識を共有しているか。	p.27
☐	「運用目的」、「運用目標」、「運用方針」の内容や策定の意義等を理解しているか。	p.27

(1)運用目的

☐	「何のために資産運用を行うか、資産運用による収益を何のために活用するか」という根本目的を示す「運用目的」を策定しているか。	p.27
☐	運用目的は、大学の使命や経営方針、将来構想等を踏まえたものとなっているか。	p.27
☐	運用目的の設定に当たり、世代間の公平性確保の観点から、将来の学生も視野に入れた形で設定しているか。	p.27

(2)運用目標

☐	資産運用により目指すリターン水準や許容リスクなどを示す「運用目標」を策定しているか。	p.28
☐	インフレ環境下では、資産の実質的な目減りを防ぐ観点から、物価変動の影響を加味した実質リターンを意識した目標設定が重要となることを理解しているか。	p.28
☐	大学の財務体力や資金の性格を踏まえ、現実的かつ持続可能な目標リターン水準を設定しているか。	p.28

(3)運用方針

☐	運用目標を実現するための具体的な方針を示す「運用方針」を策定しているか。	p.28
☐	運用方針として、以下の点を明らかにしているか。 ・運用資産の構成割合を示す「基本ポートフォリオ」 ・運用対象とする具体的な資産の範囲 ・運用対象資産の規模及び運用期間 ・運用状況のモニタリング・評価・見直しの在り方 ・リスク管理の在り方(許容される価格変動の範囲、評価損の扱い等) ・自家運用と外部委託運用のいずれを採用するか、あるいは組み合わせるか ・OCIO、信託銀行、コンサル会社等の外部専門機関を活用するか ・CIO等の専門人材を配置するか	p.28
☐	基本ポートフォリオや運用対象とする資産の範囲等を決定する際には、資産分類、銘柄、地域、投資時期等を分散させて投資することにより、ポートフォリオ全体として適切なリスク管理及びリターンの確保を行うことを意識しているか。	p.29
☐	具体的な商品の選定に当たっては、透明性確保等の観点から、法人として策定した運用方針等に照らし、その選定の妥当性・合理性等を客観的に説明ができるよう、慎重に検討しているか。	p.29
☐	資産運用の成果は、単年度の損益ではなく、中長期的な視点で評価すべきことを理解しているか。また、インカムゲイン(受取利息・配当金等)とキャピタルゲイン/ロス(売却による損益+評価損益)を合わせた時価ベースのトータル・リターンを把握することが重要であることを理解しているか。	p.29
☐	「インカムゲイン」、「キャピタルゲイン/ロス」、「実質リターン」の意味合いを理解しているか。	p.30
☐	日常的な運営に必要な短期資金、一定期間内に使用予定のある中期資金、将来世代のために維持・増強すべき長期資金といった区分を行い、資産の性質に応じた運用を行うこととしているか。	p.30
☐	外部の知見を活用する場合であっても、外部機関にすべての判断等を委ねるのではなく、法人として自ら責任をもって方針を明確に定め、適切に運用の管理等を行うこととしているか。	p.30

(4)各資産の特徴・リスク・リターン特性等の理解

☐	預金、債券(国債・地方債・社債等)、株式、投資信託・ETF、オルタナティブ資産(プライベートエクイティ、不動産、インフラ、プライベートデット、ヘッジファンド等)など、各資産の特徴・リスク・リターン特性等を理解しているか。	p.32
☐	「仕組債」は、債券にデリバティブ(金融派生商品)が組み込まれた複雑な金融商品であり、大きな損失が生じ得ることや中途売却が困難であるという流動性リスクがあることなどを理解しているか。	p.16
☐	資産単体のリスク・リターンだけではなく、様々な資産を組み合わせながら、ポートフォリオ全体として適切なリスク管理やリターンの確保を行うことが重要であることを理解しているか。	p.29 p.32

3. 資産運用体制・ガバナンスの整備

☐	法人として自ら責任をもって資産運用に係る基本スタンスを定め、必要に応じて外部の知見も活用しながら、適切に運用の管理等ができる知見を有しているか。	p.35
☐	理事会等としての意思決定・モニタリングを適切に行っているか。	p.35
☐	法人内に資産運用委員会やリスク管理委員会等の組織を設けているか。	p.35
☐	資産運用の責任者及び実務担当者を決定しているか。その権限を明確化しているか。	p.35
☐	必要に応じて、OCIO など外部の知見の活用を検討・実施しているか。	p.35
☐	法人内部において適切な資質能力を備えた人材を計画的に確保・育成しているか。	p.35
☐	法人役員や担当職員は、資産運用に係る基礎的な知識等を習得しているか。 (必ずしも高度な専門的知見を有する職員の配置等が必要となるものではない)	p.35 (p.18)
☐	資産運用に関して法人役員が負う善管注意義務(忠実義務)の内容を理解しているか。当該義務は損失が生じたこと自体の結果責任を問うものではないことを理解しているか。	p.36
☐	学校法人役員が負う責任に関しては、「学校法人向け D&O 保険」が存在していることを理解し、必要に応じてこうしたサービスを活用しているか。	p.37
☐	資産運用担当職員について、法人の定めた運用ルールや上司の指示等に従って適切に業務を執行している場合には、資産運用による損失が生じたことのみをもって、人事評価等において不利益な取扱いをすべきでないことを理解しているか。	p.37
☐	監事による監査において、資産運用に関して、運用目的・運用目標・運用方法から外れた運用が行われていないか、理事や運用担当者等による業務執行に法令違反や不正・不適切な部分はないかなどの点を適切に監査しているか。	p.37

4. 運用状況の評価・情報提供(「見える化」)

☐	運用状況の評価において、以下の点が重要であることを理解しているか。 ・単年度・短期的損益ではなく、中長期的な視点での評価 ・インカムゲインとキャピタルゲイン/ロスを合わせたトータル・リターンによる評価 ・インフレ率を加味した実質リターンでの評価 ・リスクに見合った適切なリターンが得られているかという観点での評価	p.38
☐	評価結果に基づき、必要に応じてポートフォリオや運用体制を見直すといったPDCA サイクルを実効的に機能させているか。	p.38
☐	運用状況の評価については、法人内に設置した資産運用委員会やリスク管理委員会等の組織を中心に実施することとしつつ、適時、理事会への報告等を行い、理事長・理事自らが状況を把握の上、必要に応じて方針の見直しなどを行っているか。	p.38
☐	資産運用成果の情報提供の意義を理解した上で、運用目的・運用目標・運用方針、資産構成やリターンの状況等について、定期的に、分かりやすく情報提供を行っているか。	p.38

5. 資産運用の規模拡大・高度化

☐	運用規模の拡大に向けて、寄付収入などの外部資金調達の拡大を図っているか。	p.40
☐	共同運用の意義・利点や留意事項等を理解したうえで、必要な場合には、他法人との共同運用を検討・実施しているか。	p.42
☐	株式やオルタナティブ資産などのリスク性資産への運用拡大に向けては、長期的視点の共有や長期投資に回せる資金の確保、ガバナンス体制・人材の整備等の観点で一層の取組が必要となることを理解しているか。	p.43